

【環境】

環境にやさしい まちづくりをめざして

持続可能な社会へ

私たちの毎日の生活は、食糧をはじめ繊維、紙、金属などの資源や、電気、ガスなどのエネルギーを消費することによって成り立っている。しかし、これらの資源とエネルギーの消費は、一方では大気、水、緑などの自然を日々汚染し、私たちの健康と生活環境に影響を与えているのである。

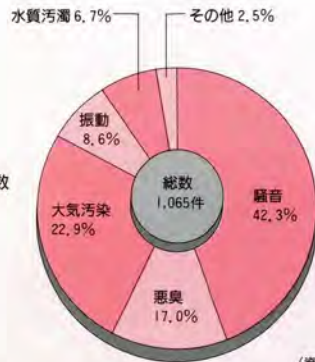
かつて私たちは、昭和三十年〜四十年代の産業公害を経験し、また、昭和五十年代からは、自動車の排気ガスなどによる大気汚染や生活雑排水による水質汚濁などの都市・生活型公害に悩まされてきた。

だが、今日の環境問題は、これら産業公害や都市・生活型公害に比べて、その規模と質においてより深刻な様相を呈している。地球の温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨など、いわゆる地球的規模での環境悪化の急

速な進行である。これらは、地球に住むすべての生命の存続に関わるものだけに、個別の利害を超えたグローバルな視点から、早急な対策を進めていくことが求められている。

現在の環境の状況について「環境白書」は、「…特定の地域の環境要素が損なわれるという一過性の問題から、ストックとしての環境自体が脅かされる新しい局面を迎えている。…温暖化をはじめとした全地球的な気候変化は、生態系に深刻な影響を及ぼすとともに、将来の人の生活環境や経済基盤を大きく変えるものと懸念されている。環境問題は今再び、新しい意味での緊急の課題となった」（平成四年度版環境白書「環境庁編」と指摘している。

このような地球的規模での環境汚染に対処するため、平成四年六月にはブラジルで「国連環境開発会議」、いわゆる「地球サミット」が開催され、二十一世紀に向けて私



(資料：環境保全局)



回収した空き缶を分類。市民の協力でごみの減量、資源再利用が進む



いまや、まちのあちこちで見られるようになったリサイクルの輪

たちがとるべき行動計画（アジェンダ21）などが合意された。世界有数の規模の社会経済活動を行っている日本は、大量生産・大量消費・大量廃棄型の生活を改め、持続可能な社会の形成に努めるとともに、さまざまな公害体験を経てつちかかってきた公害防止の技術を生かした、積極的な国際貢献をも求められている。

都市型公害を克服するために

このような環境状況について、横浜市民はどのように考えているのであろうか。平成二年に実施した「横浜都市型環境市民意識調査」によると、約七五％の市民が、市内の環境や地球環境に関する情報を得たいと考えている。また、団体で行う環境保全活動については、約一七％の人が何らかの活動に参加または協力しており、「今後も続けたい」「新しく参加したい」との意欲を、九割以上の人が持っていることがわかった。

市民の多くは地球環境も含めた環境保全に高い関心を示しており、そのためになんらかの行動を起こさねばと考えているようだ。横浜市民のこのような環境意識の背景には、増大するごみ、改善が進まない大気汚染など、日常生活で直面するさまざまな環境問題への危惧がうかがえる。

例えば、環境に不満を訴える市民の声として、平成三年度には一〇六五件の公害の苦情が市に寄せられている。その内容は、騒音が四五〇件（四二・三％）、大気汚染

二四四件（二二・九％）、悪臭一八一件（一七％）、振動九二件（八・二％）、水質汚濁七二件（六・七％）などとなっており、大都市ならではの環境問題が浮かびあがる。

横浜市の現在の環境は、良好な環境づくりのための関係法令の整備、指導・規制の強化、工場など公害発生源の設備の改善、下水道の普及、リサイクル活動の拡大などにより、一部の汚染物質は減少し、大気、水質の部分的な改善が進んでいる。しかし、自動車の騒音や排出ガスによる大気汚染や、生活系排水に含まれる富栄養物質による水質汚濁などの、いわゆる都市型公害は依然として続いており、さらに未規制化学物質による汚染が新たな環境問題として懸念されるなど、なお環境改善への努力は怠れない。

市では、環境保全対策をさらに推進し、安全で快適な住みやすいまちづくりをめざしている。しかし、市民による身近なところからの環境保全活動や、環境に配慮した企業活動なくしては、目標を達成することはできない。そのことを理解する上で、次のような数値を知っておくことは必要であろう。

すなわち、平成元年度におけるわが国第二の大都市横浜の大規模な経済活動と三二〇万人を超える市民生活には、全国の約二〇％に該当する約九九〇〇万G（ 10^{10} ）カロリーの一次エネルギーが投入されており、この結果、例えば二酸化炭素の排出量は約六六〇万トンに達して、大気汚染の原因となっている。このように、自分たちの生活



下水道汚泥で作ったレンガを活用した、上菅田町の小川アメニティ



騒音や大気汚染防止の見地から、電気自動車の普及には大きな期待が寄せられている

が地球環境におよぼしている影響について考えてみる視点を持つことは、持続可能な社会を実現する上で、きわめて有効といえる。そして、省資源、省エネルギー型の企業活動やライフスタイルへの移行を進め、資源・エネルギーの消費量を少なくして地球環境に貢献できるまちづくりを行うこと、これがいま私たちに求められている課題なのである。

また一方で、工業化、近代化を押し進める開発途上国への技術協力も、忘れてはならない重要な環境保全活動である。すでに横浜市では、開発途上国などからの研修生の受け入れや、職員の派遣を行っているが（平成三年度受け入れ研修生十五名）、市内には公害防止のための高度な技術力を有する企業も多く、行政、企業ともに国際貢献を積極的に行っていくことが求められている。

ごみを減らし、ごみを生かす 広がる市民のリサイクル活動

ここで目を、市民にもっとも身近な環境問題「ごみ」に転じてみよう。

昭和六十一年度（一九九〇年）であった横浜市のごみ収集量は、五年後の平成三年度には約三〇％増加し、一四六万トンに達した。このようなごみ増加を反映して、ごみ問題に関心を持つ市民は実に九六％におよび（「平成二年度市政モニターアンケート調査」）、ごみを減らし、ごみを再利用するリサイクル活動が、地域を中心に急速に拡大している。

身近なリサイクル活動の取り組みは、まずごみをつくらない、ごみを出さないことから始まる。買い物の際に袋を持参してビニール袋を使わないようにする、牛乳パックやプラスチックトレーを販売店で回収し再生利用するなど、市民のわずかな心くばりのできるごみ減らしに、気軽に取り組み人も増えてきた。市でも「包装が過剰だとよく感じる」（七一％）という市民の声（平成二年度市政モニターアンケート調査）を受けて、消費者団体や関係業界と「簡易包装協議会」をつくり、商品の包装や容器を少なくするよう働きかけている。

ごみ減量の次は、出されたごみを資源として再利用していくための活動である。その代表的なものとして、自治会、町内会、子供会などがビン、缶、古紙を集め、再生資源として回収業者に売却する、資源集団回収の取り組みがある。この活動は、平成三年度現在、約二千八百もの多数の団体によって行われており、その回収量も六万八千トンと、資源の再利用に大きく貢献している。この資源回収活動は地域の人たちの交流の場ともなっており、地域コミュニティづくりにも一役買っているようだ。市でも一キロあたり三円の活動奨励金を支給するなど、資源集団回収の拡大を進めている。

ごみ行政の転換 資源循環型社会をつくる

平成五年四月、横浜市では「廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条

■ごみ収集量の推移



例」が施行された。この条例は、排出されたごみの処理に重点を置いていたこれまでのごみ行政を転換し、市民、行政、事業者が協力し合ってごみを減らし、ごみを資源として活用していく社会、すなわち資源循環型の社会をめざしている。この背景には、いわゆる「使い捨て」社会の引き起こす諸問題からの脱却を図ろうとする、大きな社会意識の変化がある。

この条例にもとづき、平成五年三月から条例を先取りする形で全市の三割にあたる三六万世帯で、ビンと缶を他のごみと分けて収集し、資源として再生利用していく分別収集が本格実施された。平成七年度には、市内全域で一〇〇％完全実施されることになっていく。

今後、この条例の目的を達成するためには、さまざまな取り組みが必要となると思われるが、それらを決定し、支えていくのは市民自身にはかならない。きれいな水と空気、心やすらぐ緑に包まれた健康で快適な都市生活を送るためには、地域の環境活動を積極的に押し進める人の輪を広げていくこともひとつの課題となりそうだ。

地域の環境を改善することで地球環境を守ろうという取り組みははじまったばかりであり、その成否はひとえに市民一人ひとりの自覚と行動にゆだねられている。